

## 論文の内容の要旨

2000年代に入ってから、平和構築活動の一貫として紛争後国家において政府制度を構築する国家建設が注目を浴びている。これまで国家建設に関する研究は、国家建設に伴って発生する諸問題の発見に主眼が置かれ、国家建設を支援する国際社会と当事国が抱えている様々な問題が明らかになってきた。国際社会が抱える問題には、介入の度合いや国際社会への依存、介入の民主的正統性等があり、これらは総じて短期的な目標と長期的な目標が両立しないこととして整理できる。当事国は、紛争後も残る民族対立による国家性の問題や、権力分有体制を導入したことによる競り上げの問題など、合意形成において困難を抱えている。

2000年代後半に入り、国家建設におけるコンディショナリティの役割に関心が寄せられている。コンディショナリティとは、ドナーが受容国に対して報酬を供与する上で特定の条件を課す手法である。近年、紛争後国家において、コンディショナリティによる国家建設が行われており、その研究も始められている。しかし、国家建設におけるコンディショナリティは、受容国政府を一体として合理的選択を行うアクターと捉えている点で問題がある。紛争後国家においては、複数の民族が対立しており政府が一枚岩ではないことも多い。その場合、政府を一体として扱う従来の研究では、紛争後国家におけるコンディショナリティの作用プロセスを説明できていない。

そこで本研究では、民族や政党といった受容国内のアクターまで分析対象に含めることで、国家建設におけるコンディショナリティの作用プロセスを明らかにすることを目的とする。研究の目的を達成するために、第1章ではモデルの構築を行う。モデルは、報酬に対する民族を越えた支持を前提条件とし、3つのレベル（国際、民族間、政党間（民族内））からコンディショナリティの作用を見ている。国家建設においてコンディショナリティを用いることによって、3つのレベル間での相互作用が生まれ、政党の立場は流動的になる。そうして政治プロセスに変化が生じることで、妥協が成立する可能性が生まれる。

第2章では、ボスニアの国家制度や国際社会の関与、EU・NATO加盟プロセスの進捗を概観する。ボスニアでは Dayton 合意によって多極共存型民主主義体制が導入されたが、国家性の問題や競り上げによる主張の急進化といった問題を抱えている。これに対し国際社会は、強権行使による国家建設を行うようになり介入の度合いを深めていった。その結果、国際社会は様々なジレンマを抱えることになり、出口戦略を見失ってしまった。また、章の最後では第1章で提示した分析モデルをボスニアに適用し、第3章以降の事例分析を行う上での分析枠組みを提示する。

第3章では、NATOの PfP 参加条件だった軍改革のプロセスを詳細に追った。軍改革の一連の流れを、国際レベルと政党間レベルに着目しつつ実際の出来事と絡めて記述する。そして、軍改革において妥協が成立した要因は、国際社会が条件を緩和しなかったことと、セルビア系第2党の SNSD が軍の統一に反対していなかったことの2点であることを示す。また、偶発的に発生した事件や、上級代表による公職追放なども合意形成に一定の影響を与えていた。

第4章では、将来的なEU加盟に必要とされている憲法改革を取り上げた。まず、ヴェニス委員会報告書に基づいてボスニア憲法の問題点を明らかにする。次にエイプリル・パッケージを巡る政治プロセスを詳細に追うことで、同パッケージが否決された理由である2党（SBH、HDZ1990）が反対した理由を探る。分析の結果、2党の反対を引き起こした要因は、国際社会が2民族内に葛藤を生み出す条件を設定したことと、ボシュニャク系とクロアチア系の第1党が大幅な譲歩をしたことの2点であることを示す。

第5章では、国際レベルと政党間レベルの動きを中心に、EUとのSAA署名条件だった警察改革プロセスを追っていく。警察改革では、改革案の作成とそれに続く政治交渉という形式でプロセスが進められていたため、改革案の内容と政治交渉における各政党の立場の変化を詳述する。警察改革ではプロセスが長期化し、改革内容が当初のものから後退していった。分析モデルに基づいてプロセスを追った結果、その要因は、国際レベルにおいて条件が緩和されたこと、政党間レベルでは2006年の総選挙によってボシュニャク系とセルビア系の政党が急進化したためであることを示す。

第6章では比較分析として、事例分析の結果に対して研究の視点からの比較分析を行う。そこから、条件の厳格化、報酬に見合った条件設定、条件達成に反対する民族が全3民族中1民族であること、そして第2党が条件達成を支持していることが妥協の成立を促進する要因となり得ることを示す。逆に、報酬に比べて高すぎる条件の設定、条件の緩和、2民族の反対、第2党が競り上げであることの3点は妥協を阻害する可能性を有している。

以上のように、近年注目されているEUやNATOの加盟コンディショナリティは、紛争後の民族対立や国家性の問題を抱えたボスニアの政治プロセスに新たな動きを与え、場合によっては改革を成功させることが明らかとなった。従来のように民族を一枚岩として見るべきではなく、民族内の支持獲得競争までを視野に入れるべきである。本研究で取り上げた複雑な政治現象は、こうしたモデルによって初めて理解可能になるのである。